

## 【重点分野－3】連合「なんでも労働相談ホットライン」 2023年3月 相談集計報告

## I. 「なんでも労働相談ダイヤル」(☎0120-154-052) 全体の特徴

- 相談件数は1,354件(前年同月比173件減)となった。年代別では40代と50代で半数を超えた。  
 ■業種別では、「医療、福祉」業からの相談が最も多く213件(前年同月比3.1ポイント増)、続いて「サービス業」は186件(同3.0ポイント増)、「製造業」は114件(同1.9ポイント減)となった。  
 ■相談内容別・大項目では「差別等」、「労働契約関係」、「雇用関係」の順となり、小項目では「パワハラ・嫌がらせ」、「雇用契約・就業規則」、「解雇・退職強要・契約打切」となった。

		2023年				2022年			
集計対象期間		3月1日～3月31日				3月1日～3月31日			
受付件数 (受付件数のみ報告分含)		1,354				1,527			
報告(地方・本部)数		48				48			
項目	内容	件数	割合	内容	件数	割合			
性別 (未報告除く)	男性	646	47.7%	男性	755	49.4%			
	女性	707	52.2%	女性	771	50.5%			
	その他	1	0.1%	その他	1	0.1%			
年代 (不明除く)	10代	5	0.6%	10代	4	0.5%			
	20代	76	9.3%	20代	97	12.1%			
	30代	161	19.8%	30代	152	18.9%			
	40代	196	24.1%	40代	224	27.8%			
	50代	244	29.9%	50代	227	28.2%			
	60代	108	13.3%	60代	85	10.6%			
	70代	25	3.1%	70代	16	2.0%			
雇用形態 (未報告除く)	正社員	673	49.7%	正社員	800	52.4%			
	パートタイマー	223	16.5%	パートタイマー	230	15.1%			
	アルバイト	81	6.0%	アルバイト	70	4.6%			
	契約社員	114	8.4%	契約社員	144	9.4%			
	臨時・非常勤職員	18	1.3%	臨時・非常勤職員	18	1.2%			
	嘱託社員(再雇用含)	23	1.7%	嘱託社員(再雇用含)	18	1.2%			
	派遣社員	79	5.8%	派遣社員	82	5.4%			
	その他	143	10.6%	その他	165	10.8%			
業種(上位) (不明除く)	1位	医療、福祉	213	22.7%	医療、福祉	185	19.6%		
	2位	サービス業(他に分類されないもの)	186	19.9%	サービス業(他に分類されないもの)	159	16.9%		
	3位	製造業	114	12.2%	製造業	133	14.1%		
	4位	運輸業	79	8.4%	卸売・小売業	106	11.3%		
	5位	卸売・小売業	76	8.1%	運輸業	80	8.5%		
相談内容 大項目(上位) (未報告除く)	1位	差別等	250	20.7%	差別等	268	19.7%		
	2位	労働契約関係	204	16.9%	労働契約関係	230	16.9%		
	3位	雇用関係	174	14.4%	賃金関係	171	12.6%		
	4位	賃金関係	137	11.3%	雇用関係	170	12.5%		
	5位	退職関係	133	11.0%	退職関係	155	11.4%		
相談内容 小項目(上位) (未報告除く)	1位	【差別等】パワハラ・嫌がらせ	218	16.1%	【差別等】パワハラ・嫌がらせ	240	15.7%		
	2位	【労働契約関係】雇用契約・就業規則	140	10.3%	【労働契約関係】雇用契約・就業規則	160	10.5%		
	3位	【雇用関係】解雇・退職強要・契約打切	139	10.3%	【退職関係】退職手続	130	8.5%		
	4位	【退職関係】退職手続	116	8.6%	【雇用関係】解雇・退職強要・契約打切	125	8.2%		
	5位	【労働時間関係】年次有給休暇	75	5.5%	【労働時間関係】年次有給休暇	96	6.3%		
情報源・ルート (不明除く)	新聞・雑誌	17	1.6%	新聞・雑誌	19	1.7%			
	ラジオ・テレビ	16	1.5%	ラジオ・テレビ	19	1.7%			
	ビラ・チラシ・パンフ(折込含)	17	1.6%	ビラ・チラシ・パンフ(折込含)	32	2.8%			
	ホームページ	792	72.8%	ホームページ	869	77.1%			
	SNS(Facebook・Twitter)	5	0.5%	SNS(Facebook・Twitter)	17	1.5%			
	紹介	91	8.4%	紹介	92	8.2%			
	その他	150	13.8%	その他	79	7.0%			

## II. 連合本部「メール相談」(www.jtuc-rengo.or.jp/soudan/)全体の特徴

- 相談件数は217件（前年同月比28件減）となった。年代別では30代・40代が最も多く、続いて50代となった。
- 業種別では、「医療、福祉」業からの相談が最も多く37件（同0.7ポイント増）、続いて「製造業」「サービス業」が32件（製造業：同0.1ポイント減、サービス業：同2.1ポイント増）となった。
- 相談内容別・大項目では「労働時間関係」、「労働契約関係」、「差別等」の順となり、小項目では「パワハラ・嫌がらせ」、「雇用契約・就業規則」、「年次有給休暇」の順となった。

		2023年				2022年			
集計対象期間		3月1日～3月31日				3月1日～3月31日			
受付件数		217				245			
項目	内容	件数	割合	内容	件数	割合			
性別	男性	100	46.1%	男性	90	36.7%			
	女性	115	53.0%	女性	150	61.2%			
	その他	2	0.9%	その他	5	2.0%			
年代	10代	6	2.8%	10代	7	2.9%			
	20代	40	18.4%	20代	53	21.6%			
	30代	54	24.9%	30代	67	27.4%			
	40代	54	24.9%	40代	64	26.1%			
	50代	50	23.0%	50代	46	18.8%			
	60代	13	6.0%	60代	7	2.9%			
	70代	0	0.0%	70代	1	0.4%			
雇用形態	正社員	111	51.2%	正社員	136	55.5%			
	パートタイマー	30	13.8%	パートタイマー	28	11.4%			
	アルバイト	24	11.1%	アルバイト	22	9.0%			
	契約社員	15	6.9%	契約社員	19	7.8%			
	臨時・非常勤職員	1	0.5%	臨時・非常勤職員	5	2.0%			
	嘱託社員（再雇用含）	5	2.3%	嘱託社員（再雇用含）	4	1.6%			
	派遣社員	16	7.4%	派遣社員	17	6.9%			
	その他	15	6.9%	その他	14	5.7%			
業種(上位) (不明除く)	1位	医療、福祉	37	19.2%	医療、福祉	42	18.5%		
	2位	製造業	32	16.6%	製造業	38	16.7%		
		サービス業（他に分類されないもの）	32	16.6%	サービス業（他に分類されないもの）	33	14.5%		
	4位	卸売・小売業	21	10.9%	卸売・小売業	19	8.4%		
	5位	飲食店、宿泊業	11	5.7%	飲食店、宿泊業	18	7.9%		
相談内容 大項目(上位) (未報告除く)	1位	労働時間関係	37	17.1%	労働契約関係	42	17.1%		
	2位	労働契約関係	36	16.6%	賃金関係	41	16.7%		
	3位	差別等	32	14.7%	差別等	38	15.5%		
	4位	賃金関係	27	12.4%	労働時間関係	35	14.3%		
	5位	退職関係	26	12.0%	雇用関係	30	12.2%		
相談内容 小項目(上位) (未報告除く)	1位	【差別等】パワハラ・嫌がらせ	27	12.4%	【労働契約関係】雇用契約・就業規則	37	15.1%		
	2位	【労働契約関係】雇用契約・就業規則	25	11.5%	【差別等】パワハラ・嫌がらせ	30	12.2%		
	3位	【労働時間関係】年次有給休暇	20	9.2%	【雇用関係】解雇・退職強要・契約打ち切	22	9.0%		
	4位	【退職関係】退職手続	18	8.3%	【賃金関係】その他	15	6.1%		
	5位	【雇用関係】解雇・退職強要・契約打ち切	14	6.5%	【労働時間関係】年次有給休暇	15	6.1%		
都道府県別（2023年3月）	北海道	7	3.2%	滋賀県	1	0.5%			
	青森県	0	0.0%	京都府	4	1.8%			
	岩手県	3	1.4%	大阪府	19	8.8%			
	宮城県	7	3.2%	兵庫県	7	3.2%			
	秋田県	0	0.0%	奈良県	2	0.9%			
	山形県	1	0.5%	和歌山県	0	0.0%			
	福島県	2	0.9%	鳥取県	0	0.0%			
	茨城県	5	2.3%	島根県	1	0.5%			
	栃木県	4	1.8%	岡山県	5	2.3%			
	群馬県	0	0.0%	広島県	3	1.4%			
	埼玉県	7	3.2%	山口県	3	1.4%			
	千葉県	11	5.1%	徳島県	1	0.5%			
	東京都	38	17.5%	香川県	0	0.0%			
	神奈川県	16	7.4%	愛媛県	1	0.5%			
	新潟県	7	3.2%	高知県	0	0.0%			
	富山県	0	0.0%	福岡県	5	2.3%			
	石川県	1	0.5%	佐賀県	1	0.5%			
	福井県	1	0.5%	長崎県	1	0.5%			
	山梨県	1	0.5%	熊本県	2	0.9%			
	長野県	5	2.3%	大分県	1	0.5%			
	岐阜県	10	4.6%	宮崎県	1	0.5%			
	静岡県	11	5.1%	鹿児島県	0	0.0%			
	愛知県	17	7.8%	沖縄県	1	0.5%			
	三重県	3	1.4%	なし	1	0.5%			